



HEIWA PAPER

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長

(氏名) 浦戸 晴夫

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3206-8501

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

平成27年12月2日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,021	1.4	114	△14.2	151	△1.8	88	△3.8
27年3月期第2四半期	9,883	△1.1	133	11.5	154	2.8	92	22.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 173百万円 (△1.1%) 27年3月期第2四半期 175百万円 (62.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	9.02	—
27年3月期第2四半期	9.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	16,932	8,160	48.2	827.43
27年3月期	17,034	8,037	47.2	814.85

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,160百万円 27年3月期 8,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	21,055	2.6	378	0.8	412	2.1	258	16.6
								26.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	10,116,917 株	27年3月期	10,116,917 株
28年3月期2Q	254,004 株	27年3月期	253,764 株
28年3月期2Q	9,862,957 株	27年3月期2Q	9,864,954 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業業績の改善が続いていることを背景に、一部に鈍い動きが見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、個人消費においては、名目賃金の伸び悩みとインフレへの強い警戒感から消費者の購買意欲は弱めの動きとなっています。また、企業収益は円安による利益の嵩上げ効果や原油安によるコストの低減等を背景に改善しているものの、その投資意欲には総じて慎重さがみられ、力強さに欠ける展開になっています。

紙業界におきましては、板紙の国内出荷量が前年同期実績を上回ったものの、洋紙は前年同期実績を下回りました。板紙については8月前半に気温が高めに推移したため飲料品向け段ボールが好調だったことと、訪日外国人観光客向けの土産包装用に白板紙の需要が増えたこと等が、出荷量の増加に寄与いたしました。洋紙については、来年から始まるマイナンバー制度の周知に向けた紙需要等があり、印刷・情報用紙に一部活発な動きが見られたものの、全体の出荷量では前年同期実績を上回るには至りませんでした。

このような環境の中で、当社グループは第9次3ヶ年中期経営計画の初年度を迎え、安定的に収益をあげられる高収益基盤の確保を最重要課題として取り組み、高級印刷紙、技術紙等の分野で前年同期実績を上回ることができました。しかしながら、当社が主力としている特殊紙分野のファンシーペーパー、ファインボードの2品目では、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は100億21百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面では経常利益は1億51百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ファンシーペーパー	2,366	25.4	2,293	24.4	△3.1
ファインボード	1,085	11.7	1,004	10.7	△7.4
高級印刷紙	2,187	23.5	2,190	23.3	0.1
ベーシックペーパー	2,539	27.3	2,539	27.1	0.0
技術紙	944	10.2	1,176	12.6	24.6
その他	178	1.9	181	1.9	1.5
合計	9,301	100.0	9,386	100.0	0.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

個性豊かな色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、出版物の電子媒体へのシフトによる需要減やカレンダー等の制作コストの縮小化傾向等により、販売量の伸びにはつながりませんでした。

その結果、売上高は22億93百万円となり、前年同期比3.1%の減少となりました。

[ファインボード]

商品の高級感にて訴求力のあるファインボードは、主力商品である色カード紙やパール調加工紙といった高付加価値商品の販売量が、贈答用パッケージ用途等で低調に推移しました。

その結果、売上高は10億4百万円となり、前年同期比7.4%の減少となりました。

[高級印刷紙]

印刷再現性に優れた高級印刷紙は、安価な一般紙等への切り替えが進み、全体的な販売量では減少傾向が続いていますが、今年発売した新商品の販売が順調に伸びました。

その結果、売上高は21億90百万円となり、前年同期比0.1%の増加となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物及び紙器等に幅広く使用されるベーシックペーパーは、色上質紙・塗工紙の販売量が前年同期実績より減少しましたが、各種パッケージに使用した板紙の販売量が好調に推移しました。

その結果、売上高は25億39百万円となり、前年同期比横ばいとなりました。

[技術紙]

高い機能性と多様な付加価値を備えた技術紙は、提案型営業を一層強化したことにより、電子機器の製造用工程紙や各種証券用紙の販売量が増加しました。

その結果、売上高は11億76百万円となり、前年同期比24.6%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙や製紙関連資材の販売量は前年同期実績より若干減少しましたが、紙加工品関連の需要が増えたことにより、売上に寄与しました。

その結果、売上高は1億81百万円となり、前年同期比1.5%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少して、169億32百万円となりました。主な要因は、商品は3億46百万円増加いたしましたが、現金及び預金1億87百万円、受取手形及び売掛金2億65百万円が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億25百万円減少して、87億71百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億38百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億23百万円増加して、81億60百万円となりました。主な要因は、利益剰余金39百万円、その他有価証券評価差額金87百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資意欲や消費者の購買意欲に緩やかな回復が見込まれることから、わが国経済は徐々に持ち直していくものと予想されます。

紙業界におきましては、デジタル化とコスト削減の波は依然続いているものの、良好な企業業績を背景に、印刷市場や紙器市場を中心に堅調な需要が期待されます。

このような環境の中で、当社グループは第9次3ヶ年中期経営計画を策定しました。「平和ブランド力を高め、攻めの成長戦略を全員で実現する」という全体方針に沿い、新しい取組みをそれぞれの部門で鋭意実行していく所存です。

また、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給と物流面での対応はもとより、販売機能の様々な強化策を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大をこれまで以上に図ってまいります。

平成28年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

売上高	21,055百万円	(前期比	2.6%増収)
営業利益	378百万円	(同	0.8%増益)
経常利益	412百万円	(同	2.1%増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	258百万円	(同	16.6%増益)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,498,251	2,311,061
受取手形及び売掛金	6,833,123	6,568,063
有価証券	120,142	300,820
商品	3,815,560	4,162,530
貯蔵品	73,485	76,249
その他	240,026	195,880
貸倒引当金	△24,694	△18,139
流動資産合計	13,555,895	13,596,465
固定資産		
有形固定資産	937,622	914,557
無形固定資産	50,883	47,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,783	1,876,478
その他	600,280	520,816
貸倒引当金	△56,165	△23,385
投資その他の資産合計	2,489,898	2,373,909
固定資産合計	3,478,403	3,336,084
資産合計	17,034,299	16,932,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,809,481	5,571,041
短期借入金	2,332,469	2,452,384
未払法人税等	13,487	52,768
賞与引当金	121,210	91,633
その他	290,930	202,959
流動負債合計	8,567,580	8,370,788
固定負債		
退職給付に係る負債	242,834	222,159
資産除去債務	60,885	61,524
その他	125,994	117,166
固定負債合計	429,713	400,851
負債合計	8,997,294	8,771,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,348,282	3,387,942
自己株式	△123,717	△123,820
株主資本合計	7,663,796	7,703,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,684	432,537
為替換算調整勘定	28,523	25,018
その他の包括利益累計額合計	373,208	457,556
純資産合計	8,037,005	8,160,910
負債純資産合計	17,034,299	16,932,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,883,991	10,021,746
売上原価	7,992,168	8,113,307
売上総利益	1,891,822	1,908,439
販売費及び一般管理費	1,758,429	1,793,955
営業利益	133,392	114,483
営業外収益		
受取利息	5,723	6,301
受取配当金	17,588	19,597
受取賃貸料	10,978	15,083
その他	5,640	7,454
営業外収益合計	39,931	48,437
営業外費用		
支払利息	6,352	5,280
賃貸用資産減価償却費	2,758	2,410
為替差損	7,872	1,484
その他	1,922	2,122
営業外費用合計	18,906	11,297
経常利益	154,417	151,623
特別損失		
固定資産売却損	1,609	—
固定資産除却損	2,042	13
ゴルフ会員権評価損	—	6,242
特別損失合計	3,652	6,256
税金等調整前四半期純利益	150,765	145,367
法人税、住民税及び事業税	33,937	36,870
法人税等調整額	24,313	19,521
法人税等合計	58,251	56,391
四半期純利益	92,513	88,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,513	88,975

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	92,513	88,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,202	87,853
為替換算調整勘定	17,566	△3,505
その他の包括利益合計	82,769	84,347
四半期包括利益	175,283	173,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,283	173,323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,765	145,367
減価償却費	49,867	46,414
ゴルフ会員権評価損	—	6,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,921	△29,568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△954	△39,327
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,456	△20,674
受取利息及び受取配当金	△23,312	△25,899
支払利息	6,352	5,280
固定資産除売却損益(△は益)	3,652	13
売上債権の増減額(△は増加)	281,458	264,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,004	△350,440
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,543	43,669
仕入債務の増減額(△は減少)	△397,722	△238,239
その他の負債の増減額(△は減少)	△491	△94,937
その他	△2,920	30,379
小計	△77,143	△256,974
利息及び配当金の受取額	23,313	25,903
利息の支払額	△6,375	△5,326
法人税等の支払額	△106,267	△5,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,473	△242,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,641	△8,738
有形固定資産の売却による収入	220	—
無形固定資産の取得による支出	△2,033	△7,159
投資有価証券の取得による支出	△6,545	△7,268
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
その他	△17,948	△6,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,947	△9,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△189,751	120,275
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,961	△6,188
自己株式の取得による支出	△239	△102
配当金の支払額	△49,325	△49,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,277	64,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,183	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△445,515	△187,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,730,696	2,498,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,285,180	2,311,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません